

平成29年度第1回島根県人権施策推進協議会

【意見要旨等】

○委員

- ・「外国人」の人権ですが、学校や幼稚園、保育園での外国籍の子どもたちの実態把握が十分とはいえません。国によって教育システムが異なることをよく認識したうえで、例えば入学に際し、外国籍の家族を対象とした説明会を別途実施するなど丁寧な取り組みが必要だと思えます。
- ・外国人技能実習生は実習生といいながら、労働力不足を補うために受け入れているのが実態だと思います。実習生の労働環境について課題もあります。今後は、実習生も含め職場全体で働きやすい労働環境の整備が進むよう努めていただきたい。

○委員

- ・「性的少数者」の人権ですが、心と体の性が一致していないことにより違和感を覚え、そのことを人に言えないで苦しんでいる児童生徒がたくさんいるのではないかと思います。学校現場でもこのような課題にしっかりと取り組んでいく必要があります。

○委員

- ・「子ども」の人権ですが、「子どもの権利条約」の内容について保護者に説明する機会がありますか。

●事務局

- ・PTAの総会等で島根県いじめ防止基本方針等のもとになるものとして、子どもの権利条約に触れて解説をする事例があります。

○委員

- ・島根県は、高齢化が進展する一方で、平成28年の合計特殊出生率が全国2位など子どもが徐々に増えていくことが見込まれます。高齢者や子どもの人権が尊重され、元気な島根づくりが進むことを期待しています。

○委員

- ・「性的少数者」の人権のところですが、様々な呼び方があるわけですが、少数者という表現が適切ではないと思います。やはりLGBTとか、LGBT等のような表現にするのがよいと思うので検討をお願いします。

●事務局

- ・検討します。

○委員

- ・平成28年度人権問題県民意識調査の県民の人権に関わる研修会等への参加状況を見ると、過去3年間に人権に関わる研修会等に参加したことがない人の割合が66.4%となっています。また、同和問題についても、同和問題のことを知らないなどの回答がふえています。これは一体どうということなんだろうと気になりました。県民の人権意識を高めるためには研修等への参加率を高めることが重要です。研修の内容、実施方法、教材の充実などに取り組んでいただきたい。